

第18回定時株主総会招集ご通知
インターネット開示事項

連結注記表
個別注記表
(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

連結計算書類の連結注記表及び計算書類の個別注記表につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載することにより株主の皆様提供しております。

クルーズ株式会社

連結注記表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び連結子会社の名称

連結子会社の数 37社

主要な連結子会社の名称

CROOZ SHOPLIST株式会社

Studio Z株式会社

CROOZ TRAVELIST株式会社

株式会社Candle

CROOZ Media Partners株式会社

Sevenwoods Investment 1号投資事業有限責任組合

なお、当連結会計年度より、Sevenwoods Investment株式会社、Sevenwoods Investment 1号投資事業有限責任組合、Sevenwoods Investment 2号投資事業有限責任組合他21社については新規設立したことにより、スペシャリストクラウド株式会社他3社については株式を取得したことにより連結子会社を含めております。

また、非連結子会社でありました日本FAサービス株式会社及びCROOZ VENTURES株式会社は、重要性が増したため連結の範囲を含めております。

さらに、CROOZ SHOPZONE株式会社他6社については合併によって存続会社に吸収されたことにより、株式会社MiniTVについては株式を売却したため連結の範囲から除いております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

ブレイクスルー株式会社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及び会社等の名称

持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数 2社

会社等の名称

ForGroove株式会社

株式会社カタリストキャピタル

当連結会計年度から株式会社カタリストキャピタルを持分法適用の関連会社を含めております。これは、当連結会計年度中に当社が新たに株式会社カタリストキャピタルの株式を取得したことにより、関連会社に該当することとなったため、持分法適用の関連会社を含めることとしたものであります。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の名称等

主要な会社等の名称

非連結子会社 ブレイクスルー株式会社

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、CatalyST 1号投資事業有限責任組合の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日は、連結会計年度と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券（営業投資有価証券を含む）

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業組合等への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）につきましては、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法によっております。ただし、建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～24年
機械装置及び運搬具	6～12年
工具、器具及び備品	3～20年

また、在外連結子会社は定額法によっております。

② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② ポイント引当金

顧客に付与したポイントの使用に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建て金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

また、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5～6年の定額法により償却しております。

(6) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

② 繰延資産の処理方法

社債発行費については、社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。

(表示方法の変更に関する注記)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において独立掲記しておりました有形固定資産の「機械及び装置」は、当連結会計年度において新たに車両運搬具を取得したため、当連結会計年度より「機械装置及び運搬具」として表示しております。

前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社株式」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しました。

なお、前連結会計年度の「関係会社株式」は209,723千円であります。

前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「敷金及び保証金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しました。

なお、前連結会計年度の「敷金及び保証金」は296,802千円であります。

前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「短期借入金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しました。

なお、前連結会計年度の「短期借入金」は660,000千円であります。

(連結損益計算書)

前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払利息」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しました。

なお、前連結会計年度の「支払利息」は1,593千円であります。

前連結会計年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「新株予約権戻入益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しました。

なお、前連結会計年度の「新株予約権戻入益」は420千円であります。

(追加情報)

(営業投資有価証券)

当社は、事業戦略に沿った成長分野に関連するベンチャー企業に投資を行ってまいりましたが、当連結会計年度より、投資先企業等の価値向上による投資リターンを得ることを目的とした投資事業を開始しました。これに伴い、従来、固定資産の「投資有価証券」に計上していた投資目的の有価証券を、流動資産の「営業投資有価証券」に計上しております。なお、同目的で保有する有価証券に関連する損益は、営業損益として計上しております。

(連結納税制度の導入に伴う会計処理)

当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度中に連結納税制度の承認申請を行い、翌連結会計年度から連結納税制度が適用されることとなったため、当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その1）」（企業会計基準委員会 実務対応報告第5号 平成27年1月16日）及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その2）」（企業会計基準委員会 実務対応報告第7号 平成27年1月16日）に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

(連結貸借対照表に関する注記)

有形固定資産の減価償却累計額	429,448千円
----------------	-----------

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	12,931,100	5,000	—	12,936,100

(変動事由の概要)

新株予約権の行使による増加 5,000株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払総額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(3) 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	第7回 新株予約権	普通株式	1,000,000	—	—	1,000,000	4,700
提出会社	第8回 新株予約権	普通株式	26,500	—	5,000	21,500	448
提出会社	第12回 新株予約権	普通株式	17,000	—	—	17,000	1,700
提出会社	第13回 新株予約権	普通株式	72,000	—	3,000	69,000	9,660
提出会社	第14回 新株予約権	普通株式	79,000	—	—	79,000	79
提出会社	第15回 新株予約権	普通株式	387,700	—	—	387,700	387
連結子会社	—	—	—	—	—	—	165
合計			1,582,200	—	8,000	1,574,200	17,140

(注) 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金の状況及び金融市場の状況を鑑み、資金運用については安全性、流動性を重視した金融資産を購入しております。また、資金調達については安全性、経済性、機動性に配慮した手段を採用しております。

なお、当社グループは、専門部署又は、子会社である投資事業組合を通じ投資目的の有価証券を運用する、投資事業を行っております。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、社内規程に沿ってリスク低減を図っております。

営業投資有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財政状態を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続してモニタリングしております。

営業債務である買掛金、未払金、未払法人税等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、運転資金及び事業投資等に必要な資金調達であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	12,861,417	12,861,417	—
(2) 売掛金	2,412,701	2,412,701	—
資産計	15,274,118	15,274,118	—
(3) 買掛金	2,390,528	2,390,528	—
(4) 短期借入金	1,140,259	1,140,259	—
(5) 未払金	1,054,669	1,054,669	—
(6) 未払法人税等	150,366	150,366	—
(7) 社債	10,000,000	10,000,000	—
(8) 長期借入金 ※	176,989	176,989	—
負債計	14,912,812	14,912,812	—

※ 1年以内に返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 買掛金、(4) 短期借入金、(5) 未払金、並びに(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済される性格のものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 社債及び(8) 長期借入金

社債及び長期借入金の時価については、変動金利によるものであり短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
営業投資有価証券	
非上場株式 ※1	2,720,564
投資事業組合出資金 ※1	222,020
合計	2,942,584
投資有価証券	
非上場株式 ※1	18,930
投資事業組合出資金 ※1	1,286,273
合計	1,305,204
関係会社株式 ※1	220,091
敷金及び保証金 ※2	530,180
長期借入金 ※3	20,000

※1 これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、記載しておりません。

※2 将来の償還予定時期が合理的に見込めない敷金及び保証金については、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、記載しておりません。

※3 長期借入金に含まれる「資本性ローン」は、会社の業績に基づいて返済条件が変動し、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、

(8) 長期借入金には含めておりません。

(注) 3. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
短期借入金	1,140,259	—	—	—
社債	—	1,000,000	9,000,000	—
長期借入金	39,831	134,738	2,420	—
合計	1,180,090	1,134,738	9,002,420	—

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 738円83銭 |
| 2. 1株当たり当期純損失 | 144円27銭 |

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

① 被取得企業の名称

スペシャリストクラウド株式会社

② 事業内容

物流代理店事業

(2) 企業結合を行った主な理由

M&Aによる売上最大化の方針に基づいた投資の一環として、物流コンサルティングおよび発送代行業を行うスペシャリストクラウド株式会社の株式を取得しました。

(3) 企業結合日

2018年12月31日（みなし取得日）

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

2019年2月26日付けでCR00Z LOGISTICS株式会社に変更いたしました。

(6) 取得した議決権比率

100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したことによるものです。

2. 連結計算書類に含まれる被取得企業の業績の期間

2019年1月1日から2019年3月31日

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	175,627千円
取得原価		175,627千円

4. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

該当事項はありません。

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

151,300千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

6年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	78,853千円
固定資産	389
資産合計	<u>79,242</u>
流動負債	27,098
固定負債	27,817
負債合計	<u>54,916</u>

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	200,482千円
営業損失	23,526
経常損失	24,139
税金等調整前当期純損失	24,139
親会社株主に帰属する当期純損失	24,259
1株当たり当期純損失	245円86銭

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

取得による企業結合

連結子会社による事業の譲受け

当社は、2019年2月14日開催の取締役会において、当社の新規設立子会社にて以下の事業を譲り受けることを決議し、同日に株式会社クラスアクションと事業譲渡契約を締結しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

- ① 被取得企業の名称
株式会社クラスアクション
- ② 事業内容
インターネット関連事業

(2) 企業結合を行った主な理由

M&Aによる売上最大化の方針に基づいた投資の一環として、集団訴訟プラットフォーム事業を行う株式会社クラスアクションの事業を取得しました。

(3) 企業結合日

2019年2月28日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるClass Action株式会社が、現金を対価としてClass Action事業を譲り受けたためであります。

2. 連結計算書類に含まれる被取得企業の業績の期間

2019年3月1日から2019年3月31日

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金（未払金含む）	280,000千円
取得原価		280,000千円

※段階的な支払をする契約となっており、一部が未払いとなっております。

4. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

該当事項はありません。

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

280,000千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

6年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	—千円
固定資産	—
資産合計	—
流動負債	—
固定負債	—
負債合計	—

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

① 被取得企業の名称

イズム株式会社

② 事業内容

インターネット関連事業

(2) 企業結合を行った主な理由

M&Aによる売上最大化の方針に基づいた投資の一環として、インサイドセールスシステムなどを開発・運営するイズム株式会社の株式を取得しました。

(3) 企業結合日

2019年3月31日（みなし取得日）

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したことによるものです。

2. 連結計算書類に含まれる被取得企業の業績の期間

当連結会計年度末日をみなし取得日とし、貸借対照表のみを連結しているため、被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金（未払金含む）	102,520千円
取得原価		102,520千円

※段階的な支払をする契約となっており、一部が未払いとなっております。

4. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

該当事項はありません。

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

104,297千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

6年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	20,542千円
固定資産	9,877
資産合計	<u>30,420</u>
流動負債	1,983
固定負債	30,214
負債合計	<u>32,197</u>

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	32,649千円
営業損失	7,717
経常損失	6,897
税金等調整前当期純損失	6,894
親会社株主に帰属する当期純損失	7,074
1株当たり当期純損失	66,112円14銭

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券（営業投資有価証券を含む）

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業組合等への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）につきましては、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～24年
機械装置及び運搬具	6～12年
工具、器具及び備品	3～15年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 債務保証損失引当金

関係会社への保証債務等に係る損失に備えるため、被保証者の財務状況等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

② 繰延資産の処理方法

社債発行費については、社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。

(表示方法の変更に関する注記)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(貸借対照表)

前事業年度において独立掲記しておりました有形固定資産の「機械及び装置」は、当事業年度において新たに車両運搬具を取得したため、当事業年度より「機械装置及び運搬具」として表示しております。

前事業年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期貸付金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より、区分掲記しました。なお、前事業年度の「長期貸付金」は139,240千円であります。

(追加情報)

(損益計算書)

当社は、2018年7月1日付でSHOPLIST事業を、100%子会社CROOZ SHOPLIST株式会社に承継させ、事業持株会社から純粋持株会社体制へ移行いたしました。

この結果、移行日以降の損益計算書における営業損益の表示区分については「売上高」を「営業収益」に、「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」を「営業費用」として示しております。

なお、当事業年度の営業費用605,672千円は全額が販売費及び一般管理費に相当します。

(営業投資有価証券)

当社は、事業戦略に沿った成長分野に関連するベンチャー企業に投資を行ってまいりましたが、当事業年度より、投資先企業等の価値向上による投資リターンを得ることを目的とした投資事業を開始しました。これに伴い、従来、固定資産の「投資有価証券」に計上していた投資目的の有価証券を、流動資産の「営業投資有価証券」に計上しております。なお、同目的で保有する有価証券に関連する損益は、営業損益として計上しております。

(連結納税制度の導入に伴う会計処理)

当社は、当事業年度中に連結納税制度の承認申請を行い、翌事業年度から連結納税制度が適用されることとなったため、当事業年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(企業会計基準委員会 実務対応報告第5号 平成27年1月16日)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(企業会計基準委員会 実務対応報告第7号 平成27年1月16日)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
自己株式				
普通株式	852,565	982,401	—	1,834,966

(注) 自己株式の数の増加は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得
982,300株及び単元未満株式の買取り101株による増加分であります。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳

繰延税金資産

未払事業税	736 千円
減価償却超過額	314 千円
敷金及び保証金	7,583 千円
貸倒引当金	37,022 千円
関係会社株式	122,971 千円
債務保証損失引当金	190,532 千円
繰越欠損金	100,499 千円
その他	65,789 千円
繰延税金資産小計	525,449 千円
評価性引当額	△411,962 千円
繰延税金資産合計	113,486 千円

繰延税金負債

未収事業所税	△6,691 千円
その他有価証券評価差額金	△3,896 千円
新事業開拓事業者投資損失準備金	△173,761 千円
繰延税金負債合計	△184,350 千円
繰延税金資産(負債)の純額	△70,863 千円

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する事項)

1. 親会社及び主要株主等

該当事項はありません。

2. 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	CROOZ SHOPLIST 株式会社	東京都 品川区	40,000	ファッション 通販	(所有) 直接 100.0	役員の兼任	経費の立替及び 経営管理料 (※1) 資金の貸付 利息の受取 (※4) —	93,051 400,000 20 —	未収入金 短期 貸付金 — 未払金	548,009 400,000 — 981,200
子会社	Dating 株式会社	東京都 港区	25,000	インターネ ットサービ ス事業	(所有) 直接 100.0	役員の兼任	債務保証 (※2)	400,504	—	—
子会社	CROOZ TRAVELIST 株式会社	東京都 港区	50,000	格安航空券 販売・比較 サイト TRAVELIST by CROOZの 企画、開発、 運営	(所有) 直接 100.0	役員の兼任	債務保証 (※2) (※3)	597,500	—	—
子会社	Sevenwoods Investment 株式会社	東京都 港区	22,500	VCファンド 事業	(所有) 直接 100.0	役員の兼任	資金の貸付 利息の受取 (※4)	1,901,696 3,945	短期 貸付金 長期 貸付金 —	1,675,576 226,120 —
子会社	ClassAction 株式会社	東京都 港区	25,000	メディア事業 インターネット 広告事業	(所有) 直接 100.0	役員の兼任	資金の貸付 利息の受取 (※4)	237,600 97	長期 貸付金 —	237,600 —

(注) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方法等

- (※1) 経費の立替は実際発生額を精算したものであり、経営管理料は子会社に対しての経営管理に係る費用を請求したものであります。
- (※2) 銀行借入等に対して債務保証を行っております。なお、取引金額には、債務保証の期末残高を記載しております。
- (※3) 当事業年度において、592,250千円の債務保証損失引当金繰入額を計上しており、当事業年度の債務保証損失引当金残高は597,500千円であります。
- (※4) 資金の貸付の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

3. 兄弟会社等

該当事項はありません。

4. 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 792円65銭 |
| 2. 1株当たり当期純損失 | 75円05銭 |

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

企業結合等に関する注記

共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

①対象となった事業の名称及びその事業の内容

SHOPLIST事業

②企業結合日

2018年7月1日

③企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、CROOZ SHOPLIST株式会社を承継会社とする吸収分割
(簡易分割)

④企業結合後の名称

CROOZ SHOPLIST株式会社

⑤その他取引の概要に関する事項

当社は、2018年5月10日開催の取締役会において、次世代の事業の誕生と成長、次世代の経営者の誕生と成長、永遠のベンチャースピードを手に入れるため、全ての事業を子会社化し、純粋持株会社となりグループ経営に移行するという新たな方針を策定しました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

上記以外は連結計算書類の「連結注記表(その他注記)に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。